

平成 27 年度障害福祉サービス等報酬改定検証調査

6-2. 障害児支援の支援内容及び質の評価に関する実態調査
〔放課後等デイサービス〕

調査結果

(1) 施設・事業所の基本情報

設置主体別の施設・事業所数の構成比をみると、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 36.9%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 25.7%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 22.9%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 5.9%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 5.4%であった（第 1-1 表）。

同様に、運営主体別の施設・事業所数では、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 37.4%で最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 26.2%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が 23.8%、「その他の法人（社団・財団、農協、生協等）」が 6.1%、「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」が 2.7%であった（第 1-2 表）。

第 1-1 表 設置主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	56	18	239	13	385	268	61	2	1,042
構成比%	5.4%	1.7%	22.9%	1.2%	36.9%	25.7%	5.9%	0.2%	100.0%

第 1-2 表 運営主体別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	医療法人	営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人（社団・財団、農協、生協等）	無回答	計
施設・事業所数	28	23	248	13	390	273	64	3	1,042
構成比%	2.7%	2.2%	23.8%	1.2%	37.4%	26.2%	6.1%	0.3%	100.0%

運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 12 年 3 月以前」が 25.4%で最も多く、次いで「平成 24 年 4 月以降」が 23.9%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 23.6%、「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 23.5%であった（第 1-3-1 表）。事業所設立年月別の施設・事業所数構成比では、「平成 24 年 4 月以降」が 64.5%で最も多く、次いで「平成 18 年 4 月から平成 24 年 3 月まで」が 22.9%、「平成 12 年 4 月から平成 18 年 3 月まで」が 8.0%、「平成 12 年 3 月以前」が 2.8%、であった（第 1-3-2 表）。

第 1-3-1 運営主体の法人設立年月別の施設・事業所数

	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	250	233	232	236	35	986
構成比%	25.4%	23.6%	23.5%	23.9%	3.5%	100.0%

※設置主体が「国、都道府県、市区町村、独立行政法人、広域連合・一部事務組合」の場合を除く。

第 1-3-2 運営主体の事業所設立年月別の施設・事業所数

事業所設立年月	平成12年3月以前	平成12年4月から平成18年3月まで	平成18年4月から平成24年3月まで	平成24年4月以降	無回答	計
施設・事業所数	29	83	239	672	19	1,042
構成比%	2.8%	8.0%	22.9%	64.5%	1.8%	100.0%

事業の種類別の施設・事業所数構成比では、「主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業以外の放課後等デイサービス事業」が93.5%、「主として重症心身障害児を通わせる放課後等デイサービス事業」が6.3%であった（第1-4表）。

第1-4表 事業の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	主として重症心身障害児を通わせる「放課後等デイサービス事業」	それ以外の「放課後等デイサービス事業」	無回答	計
施設・事業所数	66	974	2	1,042
構成比%	6.3%	93.5%	0.2%	100.0%

実施形態別の施設・事業所数構成比では、「単独型」が38.7%で最も多く、次いで「障害児通所支援の多機能型事業所」が32.9%、「障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所」が15.4%、「併設」が9.1%、「重症心身障害児を対象とする多機能型事業所」が3.1%であった（第1-5表）。

第1-5表 実施形態別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在）

	単独型	障害児通所支援と障害福祉サービスとの多機能型事業所	障害児通所支援の多機能型事業所	重症心身障害児を対象とする多機能型事業所	併設	無回答	計
施設・事業所数	403	160	343	32	95	9	1,042
構成比%	38.7%	15.4%	32.9%	3.1%	9.1%	0.9%	100.0%

「併設」と回答した施設・事業所の場合の併設施設の種類別の施設・事業所数割合は、「指定障害者支援施設」が42.1%で最も多く、次いで「その他」が30.5%、「介護保険施設・事業所」が29.5%、「児童福祉施設」が14.7%であった（第1-5-1表）。

第1-5-1表 併設施設ありの場合の併設施設の種類別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	指定障害者支援施設	児童福祉施設	介護保険施設・事業所	その他	無回答	計
施設・事業所数	40	14	28	29	-	95
割合%	42.1%	14.7%	29.5%	30.5%	-	-

※併設施設は、同一又は隣接の敷地内で運営している施設(実質的な同一経営を含む)がある場合を指す。

「多機能型事業所」と回答した施設・事業所の場合において、一体的に行っている事業別の施設・事業所数割合は、「児童発達支援」が82.4%、「生活介護」が19.8%、「保育所等訪問支援」が14.4%であった（第1-5-2表）。

第1-5-2表 多機能型事業所の場合の一体的に行っている事業別の施設・事業所数（平成27年10月1日現在、複数回答）

	児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	生活介護	自立訓練(機能訓練)	自立訓練(生活訓練)	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	無回答
施設・事業所数	441	5	77	106	2	12	21	9	40	17
割合%	82.4%	0.9%	14.4%	19.8%	0.4%	2.2%	3.9%	1.7%	7.5%	3.2%

	計
施設・事業所数	535
割合%	-

平成 23 年度の施設種類別の施設・事業所数割合は、「平成 24 年度以降開設」が 46.7%で最も多く、次いで「児童デイサービス事業所（Ⅱ型）」が 19.1%、「児童デイサービス事業所（Ⅰ型）」が 15.4%、「児童デイサービス事業所（混合型）」が 5.4%であった（第 1－6 表）。

第 1－6 表 平成23年度の施設種類別の施設・事業所数（複数回答）

	知的障害児 通園施設	肢体不自由 児通園施設	難聴幼児通 園施設	児童デイ サービス事 業所（Ⅰ 型）	児童デイ サービス事 業所（Ⅱ 型）	児童デイ サービス事 業所（混 合型）	重症心身障 害児（者） 通園事業実 施施設	平成24年度 以降開設	その他	無回答
施設・事業所数	15	8	-	160	199	56	21	487	33	104
割合%	1.4%	0.8%	-	15.4%	19.1%	5.4%	2.0%	46.7%	3.2%	10.0%

	計
施設・事業所数	1,042
割合%	-

(2) 定員・職員配置等

定員数階級別の施設・事業所数の構成比は、「1-10人」が89.3%で大半を占め、施設・事業所全体の平均定員数では、10.8人であった（第2-1表）。

第2-1表 定員数階級別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	1-10人	11-20人	21-30人	31-40人	41-50人	51人以上	無回答	計	平均定員数 (人)
施設・事業所数	930	65	7	4	3	3	30	1,042	10.8
構成比%	89.3%	6.2%	0.7%	0.4%	0.3%	0.3%	2.9%	100.0%	—

※「平均定員数」は、一施設・事業所数あたりの平均定員数（人）を指す。

運営規定に定められている曜日・祝祭日等ごとの営業有無（営業日／休所日）別の施設・事業所数の構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「営業日」が95.3%～96.5%であった。平日以外の「営業日」では、土曜が72.4%、日曜が10.4%、祝祭日が34.4%、年末年始が5.0%、夏休み期間（平日）が89.6%、夏休み期間（休日）が34.3%であった（第2-2表）。

第2-2表 曜日・祝祭日等ごとの営業有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=1,042

		営業日	休所日	無回答
月曜	施設・事業所数	994	46	2
	構成比%	95.4%	4.4%	0.2%
火曜	施設・事業所数	993	47	2
	構成比%	95.3%	4.5%	0.2%
水曜	施設・事業所数	998	42	2
	構成比%	95.8%	4.0%	0.2%
木曜	施設・事業所数	994	46	2
	構成比%	95.4%	4.4%	0.2%
金曜	施設・事業所数	1,006	34	2
	構成比%	96.5%	3.3%	0.2%
土曜	施設・事業所数	754	286	2
	構成比%	72.4%	27.4%	0.2%
日曜	施設・事業所数	108	932	2
	構成比%	10.4%	89.4%	0.2%
祝祭日	施設・事業所数	358	682	2
	構成比%	34.4%	65.5%	0.2%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	52	988	2
	構成比%	5.0%	94.8%	0.2%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	934	106	2
	構成比%	89.6%	10.2%	0.2%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	357	683	2
	構成比%	34.3%	65.5%	0.2%

営業日における始業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「9時～12時」が59.6%～60.4%で最も多く、次いで「12時～15時」が25.0%～25.6%、「9時以前」が9.5%～9.7%であった。平日以外の「9時～12時」の始業時刻の時間帯では、土曜が76.4%、日曜が76.9%、祝祭日が75.1%、年末年始が67.3%、夏休み期間（平日）が75.4%、夏休み期間（休日）が76.2%であった（第2-2-1表）。

第2-2-1表 曜日・祝祭日等ごとの始業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	95	592	254	53	-	994
	構成比%	9.6%	59.6%	25.6%	5.3%	-	100.0%
火曜	施設・事業所数	96	594	252	51	-	993
	構成比%	9.7%	59.8%	25.4%	5.1%	-	100.0%
水曜	施設・事業所数	96	596	252	54	-	998
	構成比%	9.6%	59.7%	25.3%	5.4%	-	100.0%
木曜	施設・事業所数	95	600	249	50	-	994
	構成比%	9.6%	60.4%	25.1%	5.0%	-	100.0%
金曜	施設・事業所数	96	603	251	56	-	1,006
	構成比%	9.5%	59.9%	25.0%	5.6%	-	100.0%
土曜	施設・事業所数	139	576	39	-	-	754
	構成比%	18.4%	76.4%	5.2%	-	-	100.0%
日曜	施設・事業所数	21	83	4	-	-	108
	構成比%	19.4%	76.9%	3.7%	-	-	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	72	269	15	2	-	358
	構成比%	20.1%	75.1%	4.2%	0.6%	-	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	16	35	1	-	-	52
	構成比%	30.8%	67.3%	1.9%	-	-	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	181	704	42	7	-	934
	構成比%	19.4%	75.4%	4.5%	0.7%	-	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	73	272	12	-	-	357
	構成比%	20.4%	76.2%	3.4%	-	-	100.0%

営業日における終業時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「18時～」が61.6%～62.5%で最も多く、次いで「15時～18時」が37.2%～38.2%であった。平日以外の「15時～18時」の終業時刻の時間帯では、土曜が56.9%、日曜が50.9%、祝祭日が59.2%、年末年始が67.3%、夏休み期間（平日）が56.9%、夏休み期間（休日）が58.8%であった（第2-2-2表）。

第2-2-2表 曜日・祝祭日等ごとの終業時刻時間帯別の施設・事業所数

		9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～	計
月曜	施設・事業所数	-	-	2	375	617	994
	構成比%	-	-	0.2%	37.7%	62.1%	100.0%
火曜	施設・事業所数	-	-	2	372	619	993
	構成比%	-	-	0.2%	37.5%	62.3%	100.0%
水曜	施設・事業所数	-	-	2	381	615	998
	構成比%	-	-	0.2%	38.2%	61.6%	100.0%
木曜	施設・事業所数	-	-	3	370	621	994
	構成比%	-	-	0.3%	37.2%	62.5%	100.0%
金曜	施設・事業所数	-	-	2	379	625	1,006
	構成比%	-	-	0.2%	37.7%	62.1%	100.0%
土曜	施設・事業所数	-	1	28	429	296	754
	構成比%	-	0.1%	3.7%	56.9%	39.3%	100.0%
日曜	施設・事業所数	-	-	5	55	48	108
	構成比%	-	-	4.6%	50.9%	44.4%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	-	-	3	212	143	358
	構成比%	-	-	0.8%	59.2%	39.9%	100.0%
年末年始 (12/29～ 1/3)	施設・事業所数	-	-	-	35	17	52
	構成比%	-	-	-	67.3%	32.7%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	-	-	5	531	398	934
	構成比%	-	-	0.5%	56.9%	42.6%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	-	-	5	210	142	357
	構成比%	-	-	1.4%	58.8%	39.8%	100.0%

営業日における営業時間数別の施設・事業所数構成比をみると、月曜から金曜日までの平日では、「8時間超～」が60.9%~61.6%で最も多く、次いで「5時間以下」が19.6%~20.5%、「6時間超～7時間以下」が7.3%~7.8%であった。平日以外の「8時間超」の営業時間数では、土曜が64.9%、日曜が68.5%、祝祭日が71.8%、年末年始が78.8%、夏休み期間（平日）が71.5%、夏休み期間（休日）が70.9%であった（第2-2-3表）。

第2-2-3表 曜日・祝祭日等ごとの営業時間数別の施設・事業所数

		5時間以下	5時間超～6時間以下	6時間超～7時間以下	7時間超～8時間以下	8時間超～	計
月曜	施設・事業所数	197	46	78	68	605	994
	構成比%	19.8%	4.6%	7.8%	6.8%	60.9%	100.0%
火曜	施設・事業所数	197	42	77	69	608	993
	構成比%	19.8%	4.2%	7.8%	6.9%	61.2%	100.0%
水曜	施設・事業所数	205	44	73	67	609	998
	構成比%	20.5%	4.4%	7.3%	6.7%	61.0%	100.0%
木曜	施設・事業所数	195	42	77	68	612	994
	構成比%	19.6%	4.2%	7.7%	6.8%	61.6%	100.0%
金曜	施設・事業所数	203	43	75	70	615	1,006
	構成比%	20.2%	4.3%	7.5%	7.0%	61.1%	100.0%
土曜	施設・事業所数	46	13	124	82	489	754
	構成比%	6.1%	1.7%	16.4%	10.9%	64.9%	100.0%
日曜	施設・事業所数	8	1	16	9	74	108
	構成比%	7.4%	0.9%	14.8%	8.3%	68.5%	100.0%
祝祭日	施設・事業所数	12	7	50	32	257	358
	構成比%	3.4%	2.0%	14.0%	8.9%	71.8%	100.0%
年末年始 (12/29～1/3)	施設・事業所数	1	-	7	3	41	52
	構成比%	1.9%	-	13.5%	5.8%	78.8%	100.0%
夏休み期間 (平日)	施設・事業所数	28	16	131	91	668	934
	構成比%	3.0%	1.7%	14.0%	9.7%	71.5%	100.0%
夏休み期間 (休日)	施設・事業所数	12	7	54	31	253	357
	構成比%	3.4%	2.0%	15.1%	8.7%	70.9%	100.0%

運営規定に定められている営業時間の前後の時間（延長時間帯）における支援の実施状況別の施設・事業所数割合は、「延長支援を実施している」が31.4%、「延長支援加算を算定している」が15.5%であった。「延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない」が68.4%であった（第2-2-4表）。

第2-2-4表 営業時間の延長時間帯における支援の実施及び延長支援加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	延長支援を実施している	延長支援加算を算定している	延長支援の実施、延長支援加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	327	161	713	1,042
割合%	31.4%	15.5%	68.4%	-

延長支援を実施している施設・事業所においては、平成27年9月分の対象児童数が平均7.2人であった。また、時間別の支援回数をみると「1時間未満」が13.0回、「1時間以上2時間未満」が6.1回、「2時間以上」が1.3回であった。延長支援対応職員の人数は、平均2.5人であった（第2-2-5表）。

第2-2-5表 延長支援実施の対象児童数、支援回数、対応職員人数（平成27年9月分）

		施設・事業所数=290	
		総数	平均
対象児童数（人）		2,092	7.2
回数間 （別 回支 援）	1時間未満	3,766	13.0
	1時間以上 2時間未満	1,756	6.1
	2時間以上	367	1.3
延長支援対応職員人数(人)		716	2.5

延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数構成比は、「無回答」を除き、「指導員」が37.0%で最も多く、次いで「保育士」が17.7%、「児童指導員」が13.8%であった（第2-2-6表）。

第2-2-6表 延長支援の対応職員の主な職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	11	10	58	45	121	3	-	-	-	3
構成比%	3.4%	3.1%	17.7%	13.8%	37.0%	0.9%	-	-	-	0.9%

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	1	-	-	-	-	21	53	327
構成比%	0.3%	-	0.3%	-	-	-	-	6.4%	16.2%	100.0%

延長支援の実施理由では、「親の勤務」が92.4%で最も多く、次いで「その他」が24.8%、「保育所がない」が1.7%であった（第2-2-7表）。

第2-2-7表 延長支援の実施理由別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	親の勤務	保育所がない	その他	無回答	計
施設・事業所数	268	5	72	2	290
割合%	92.4%	1.7%	24.8%	0.7%	-

平成27年9月7日から13日までと8月3日の1日のサービス提供時間（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で4.9時間～5.0時間であった。9月12日の土曜が6.8時間、13日の日曜が6.9時間であった。また、1日の利用者数（一施設・事業所数あたりの平均）は、9月7日から11日までの平日で7.8人～8.2人であった。9月12日の土曜が7.4人、13日の日曜が4.4人であった。サービス提供時間別の利用者数をみると、平日においては、「2時間以上3時間未満」が2.8人～3.2人で最も多かった。9月12日の土曜、13日の日曜では、「6時間以上7時間未満」がそれぞれ2.2人、1.4人で最も多かった（第2-3表）。

第2-3表 1日のサービス提供時間数及び利用者1人あたりのサービス提供時間別の利用者数（平成27年9月7日～13日及び平成27年8月3日）

	平成27年9月7日(月)	平成27年9月8日(火)	平成27年9月9日(水)	平成27年9月10日(木)	平成27年9月11日(金)	平成27年9月12日(土)	平成27年9月13日(日)	平成27年8月3日(月)
1日のサービス提供時間(時間)	5.0	4.9	5.0	5.0	5.0	6.8	6.9	6.8
利用者数(人)あたりのサービス提供時間別利用者数	1時間未満	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
	1時間以上2時間未満	2.2	2.5	2.0	2.4	2.4	0.5	0.4
	2時間以上3時間未満	3.1	3.1	2.8	3.1	3.2	0.5	0.4
	3時間以上4時間未満	1.7	1.4	1.8	1.4	1.6	0.6	0.5
	4時間以上5時間未満	0.7	0.5	0.6	0.4	0.5	0.8	0.8
	5時間以上6時間未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	1.2
	6時間以上7時間未満	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	2.2
	7時間以上8時間未満	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	1.1	1.6
	8時間以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.1
計	8.2	8.0	7.8	7.9	8.1	7.4	4.4	8.3
施設・事業所数	911	912	897	912	914	661	95	876

※「1日のサービス提供時間(時間)」及び「利用者1人あたりのサービス提供時間別利用者数(人)」は、一施設・事業所数あたりの平均数値。

一施設・事業所数あたりの従事者数合計は、「専任」が3.5人、「兼任」が3.0人、「常勤」が3.9人、「非常勤（常勤換算）」が2.5人であった。職種別でみると、「専任」では「指導員」が1.4人で最も多く、次いで「児童指導員」が0.6人、「児童発達支援管理責任者」と「保育士」が0.5人であった。「兼任」では、「管理者」が0.8人で最も多かった。「常勤」では、「指導員」が1.0人でも最も多く、次いで「児童発達支援管理責任者」と「児童指導員」が0.7人、「管理者」と「保育士」が0.6人であった。「非常勤（常勤換算）」では、「指導員」が1.2人で最も多かった（第2-4表）。

第2-4表 一施設・事業所数あたりの職種別の従事者数（平成27年9月30日現在）
施設・事業所数=1,041

	専任	兼任	常勤	非常勤 実人数	非常勤 常勤換算
管理者（人）	0.1	0.8	0.6	0.1	0.2
児童発達支援管理責任者（人）	0.5	0.5	0.7	0.1	0.2
保育士（人）	0.5	0.2	0.6	0.5	0.3
児童指導員（人）	0.6	0.2	0.7	0.7	0.4
指導員（人）	1.4	0.6	1.0	2.9	1.2
作業療法士（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
言語聴覚士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
理学療法士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師（嘱託医含む）（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師（人）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
心理士（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
職業指導員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ケースワーカー・相談員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
栄養士（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調理員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
送迎運転手（人）	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
事務員（人）	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
その他職種（人）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合計（人）	3.5	3.0	3.9	5.2	2.5

施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数は、「常勤で勤務している者」が33.4時間、「非常勤で勤務している者」が15.7時間であった。1週間あたりの平均超過勤務時間数は、「常勤で勤務している者」が2.4時間、「非常勤で勤務している者」が0.7時間であった（第2-5表）。

第2-5表 施設・事業所全体の職員の1週間あたりの平均労働時間数、超過勤務時間数（平成27年9月7日～13日の7日間）

	常勤で勤務 している者	非常勤で勤務 している 者
1週間の平均労働時間（時間）	33.4	15.7
1週間の平均超過勤務時間（時間）	2.4	0.7

一施設・事業所数あたりの職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数は、「常勤で勤務している者」が7.3年、「非常勤で勤務している者」が3.7年であった。当該施設での平均勤務年数は、「常勤で勤務している者」が3.2年、「非常勤で勤務している者」が2.0年であった（第2-6表）。

第2-6表 施設・事業所全体の職員の福祉分野で業務に従事した平均経験年数及び当該施設・事業所での平均経験年数
（平成27年9月30日現在）

	常勤で勤務している者	非常勤で勤務している者
福祉業務の平均経験年数（年）	7.3	3.7
当該施設での平均経験年数（年）	3.2	2.0

支援内容別の施設・事業所数の割合をみると、「個別支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が91.5%で最も多く、次いで「創作活動」が82.9%、「学習支援」が72.2%、「余暇の提供」が71.3%であった。「集団支援」では、「基本的な日常動作や自立生活の支援」が91.1%で最も多く、次いで「創作活動」が85.7%、「余暇の提供」が76.9%、「学習支援」が56.9%、「地域交流の機会の提供」が56.2%であった（第2-7表）。

第2-7表 支援内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	個別支援							集団支援		
	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり	基本的な日常動作や自立生活の支援	創作活動	地域交流の機会の提供
施設・事業所数	953	864	462	743	752	488	427	949	893	586
割合%	91.5%	82.9%	44.3%	71.3%	72.2%	46.8%	41.0%	91.1%	85.7%	56.2%

	集団支援				無回答	計
	余暇の提供	学習支援	機能訓練	子どもの預かり		
施設・事業所数	801	593	418	444	5	1,042
割合%	76.9%	56.9%	40.1%	42.6%	0.5%	-

送迎の実施有無別の施設・事業所数割合では、「送迎を実施している」が86.7%、「送迎加算を算定している」が78.7%、「送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない」が13.3%であった（第2-8表）。

第2-8表 送迎の実施及び送迎加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	送迎を実施している	送迎加算を算定している	送迎の実施、送迎加算の算定のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	903	820	139	1,042
割合%	86.7%	78.7%	13.3%	-

平成27年9月分の送迎の実施の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均27.2人であった。「迎え先」については、「自宅」が2.7人、「学校」が22.4人、「その他」が2.1人であった。「送り先」は、「自宅」が20.9人、「学校」が0.6人、「その他」が5.6人であった。「送迎方法」については、「車」が24.7人で最も多かった。同行する職員数は、平均1.9人であった（第2-8-1表）。

第2-8-1表 送迎の実施の対象児童数及び迎え先・送り先・送迎方法別の児童数、同行する職員数
(平成27年9月分、複数回答)

施設・事業所数=796			総数	平均
対象児童数(人)			21,633	27.2
迎え先 (人)	自宅		2,153	2.7
	学校		17,791	22.4
	その他		1,689	2.1
送り先 (人)	自宅		16,672	20.9
	学校		474	0.6
	その他		4,487	5.6
送迎方法 (人)	徒歩		557	0.7
	車		19,631	24.7
	公共交通機関		76	0.1
	その他		1,369	1.7
同行する職員数(いない場合は0と記入)(人)			1,504	1.9

平成27年9月分において送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「12時～15時」が73.2%で最も多く、次いで「15時～18時」が15.5%であった。「送り」では、「15時～18時」が84.5%で最も多く、次いで「18時～」が14.6%であった（第2-8-2表）。

第2-8-2表 送迎を実施している場合の送迎開始時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

			施設・事業所数=740				
			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
開始時刻	迎え	施設・事業所数	35	48	542	115	-
		構成比%	4.7%	6.5%	73.2%	15.5%	-
	送り	施設・事業所数	-	-	7	625	108
		構成比%	-	-	0.9%	84.5%	14.6%

平成27年9月分において送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数構成比は、「迎え」で「15時～18時」が74.1%で最も多く、次いで「12時～15時」が17.2%であった。「送り」では、「18時」が81.6%で最も多く、次いで「15時～18時」が18.1%であった（第2-8-3表）。

第2-8-3表 送迎を実施している場合の送迎終了時刻の時間帯別の施設・事業所数（平成27年9月分）

			施設・事業所数=740				
			9時以前	9時～12時	12時～15時	15時～18時	18時～
終了時刻	迎え	施設・事業所数	1	59	127	548	5
		構成比%	0.1%	8.0%	17.2%	74.1%	0.7%
	送り	施設・事業所数	-	-	2	134	604
		構成比%	-	-	0.3%	18.1%	81.6%

平成 27 年 9 月分において送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数構成比は、「迎え」及び「送り」で「61 分以上」が 59.2%、73.7%で最も多く、次いで「31 分～40 分」が 19.3%、11.8%であった（第 2-8-4 表）。

第 2-8-4 表 送迎を実施している場合の送迎時間数別の施設・事業所数（平成27年9月分）
施設・事業所数=740

			30分以下	31分～40分	41分～50分	51分～60分	61分以上
送迎時間	迎え	施設・事業所数	86	143	53	20	438
		構成比%	11.6%	19.3%	7.2%	2.7%	59.2%
	送り	施設・事業所数	36	87	51	20	545
		構成比%	4.9%	11.8%	6.9%	2.7%	73.7%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数割合をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」が 53.6%で最も多く、次いで「相談支援を実施していない」が 27.8%、「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」が 20.6%、「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」が 19.7%であった（第 2-9 表）。

第 2-9 表 保護者への相談支援の実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月中、複数回答）

	利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	相談支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	558	215	205	290	62	1042
割合%	53.6%	20.6%	19.7%	27.8%	6.0%	100.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数で「実施している」場合の構成比をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 41.7%、「電話」が 40.0%、「訪問」が 14.2%であった。「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 16.1%、「電話」が 8.4%、「訪問」が 6.0%であった。「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 16.6%、「電話」が 9.0%、「訪問」が 5.6%であった（第 2-9-1 表）。

第 2-9-1 表 保護者への相談支援の実施内容別の施設・事業所数（平成27年9月中）

		施設・事業所数=1,042			
		実施している	実施していない	無回答	
じ利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	434	546	62
		構成比%	41.7%	52.4%	6.0%
	電話	施設・事業所数	417	563	62
		構成比%	40.0%	54.0%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	148	832	62
		構成比%	14.2%	79.8%	6.0%
じ利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	事業所内	施設・事業所数	168	812	62
		構成比%	16.1%	77.9%	6.0%
	電話	施設・事業所数	88	892	62
		構成比%	8.4%	85.6%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	63	917	62
		構成比%	6.0%	88.0%	6.0%
て全ての利用者（保護者）に対して	事業所内	施設・事業所数	173	807	62
		構成比%	16.6%	77.4%	6.0%
	電話	施設・事業所数	94	886	62
		構成比%	9.0%	85.0%	6.0%
	訪問	施設・事業所数	58	922	62
		構成比%	5.6%	88.5%	6.0%

平成 27 年 9 月中の保護者への相談支援の実施状況別の利用者数と平均所要時間をみると、「利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施」では、「事業所内」が 8.2 人、39.0 分、「電話」が 5.7 人、21.7 分、「訪問」が 4.9 人 46.1 分であった。

「利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施」では、「事業所内」が 13.1 人、44.0 分、「電話」が 8.9 人、20.6 分、「訪問」が 7.8 人、46.0 分であった。

「全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施」では、「事業所内」が 21.6 人、42.3 分、「電話」が 13.0 人、19.0 分、「訪問」が 9.9 人、32.1 分であった（第 2-9-2 表）。

第 2-9-2 表 保護者への相談支援の実施状況別の利用者数、平均所要時間数（平成27年9月中）

		事業所内 一施設・事業所あたり 平均	電話 一施設・事業所あたり 平均	訪問 一施設・事業所あたり 平均
利用者（保護者）のニーズに応じて随時相談支援を実施	利用者数（人）	8.2	5.7	4.9
	平均所要時間（分/回）	39.0	21.7	46.1
	施設・事業所数	394	384	125
利用者（保護者）のニーズに応じて定期的に相談支援を実施	利用者数（人）	13.1	8.9	7.8
	平均所要時間（分/回）	44.0	20.6	46.0
	施設・事業所数	157	74	55
全ての利用者（保護者）に対して相談支援を実施	利用者数（人）	21.6	13.0	9.9
	平均所要時間（分/回）	42.3	19.0	32.1
	施設・事業所数	152	75	50

保護者支援の実施状況では、「保護者支援を実施している」施設・事業所数の構成比が 66.1%で、「保護者支援を実施していない」が 30.1%であった（第 2-10 表）。

第 2-10 表 保護者支援の実施状況別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	保護者支援を実施している	保護者支援を実施していない	無回答	計
施設・事業所数	689	314	39	1,042
構成比%	66.1%	30.1%	3.7%	100.0%

保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数の割合は、「個別にカウンセリング等の時間を持つ」が 62.4%で最も多く、次いで「保護者同士の交流会の実施」が 49.2%、「講演会・学習会・研修などの開催」が 35.7%であった（第 2-10-1 表）。

第 2-10-1 表 保護者支援を実施している場合の保護者支援の内容別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在、複数回答）

	講演会・学習会・研修などの開催	親子通園によるベアレントレーニング等の実施	保護者同士の交流会の実施	個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	個別にカウンセリング等の時間を持つ	その他	無回答	計
施設・事業所数	246	54	339	115	430	99	8	689
割合%	35.7%	7.8%	49.2%	16.7%	62.4%	14.4%	1.2%	-

関係機関との連携（連絡調整）の実施有無別の施設・事業所数の割合は、「関係機関との連携を行っている」が71.5%、「関係機関連携加算（I）を算定している」が5.0%、「関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない」が27.1%であった（第2-11表）。

第2-11表 関係機関との連携の実施及び関係機関連携加算の算定別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	関係機関との連携を行っている	関係機関連携加算（I）を算定している	関係機関との連携、関係機関連携加算のいずれも行っていない	計
施設・事業所数	745	52	282	1,042
割合%	71.5%	5.0%	27.1%	-

平成27年9月分において関係機関との連携（連絡調整）を実施した場合の対象児童数は、一施設・事業所数あたり平均14.9人であった（第2-11-1表）。

第2-11-1表 関係機関との連携を実施した場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=696

	総数	平均
対象児童数（人）	10,350	14.9

関係機関との連携（連絡調整）を実施した際の連携先別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校」が76.0%で最も多く、次いで「小学校」が65.1%、「その他」が43.1%、「放課後児童クラブ」が14.7%であった（第2-11-2表）。

第2-11-2表 関係機関との連携を実施した場合の連携先別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	小学校	特別支援学校	放課後児童クラブ	その他	無回答	計
施設・事業所数	453	529	102	300	3	696
割合%	65.1%	76.0%	14.7%	43.1%	0.4%	-

(3) 利用者の状況

在籍児数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が62.5%、「中学生（13～15歳）」が21.7%、「高校生等（16～17歳）」が15.2%、「18歳以上」が0.6%であった。在籍児のうちの利用契約児童数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が62.2%、中学生（13～15歳）」が21.7%、「高校生等（16～17歳）」が15.4%、「18歳以上」が0.7%で、在籍児数の場合と同様の傾向であった。また、措置児童数でみると、「小学生（6～12歳）」が64.2%、「中学生（13～15歳）」が22.8%、「高校生等（16～17歳）」が12.3%、「18歳以上」が0.7%であった（第3-1表）。

第3-1表 年齢階層別の在籍児数（平成27年9月30日現在）

	在籍児数（人）		うち、利用契約児童数（人）		うち、措置児童数（人）	
	総数	構成比%	総数	構成比%	総数	構成比%
小学生（6～12歳）	17,804	62.5%	16,490	62.2%	287	64.2%
中学生（13～15歳）	6,167	21.7%	5,765	21.7%	102	22.8%
高校生等（16～17歳）	4,327	15.2%	4,098	15.4%	55	12.3%
18歳以上	180	0.6%	176	0.7%	3	0.7%
計	28,478	100.0%	26,529	100.0%	447	100.0%

施設・事業所数=1,013

平成27年9月中の延べ利用者数の構成比を年齢階層別にみると、「小学生（6～12歳）」が60.9%、「中学生（13～15歳）」が22.5%、「高校生等（16～17歳）」が16.0%、「18歳以上」が0.6%であった（第3-2表）。

第3-2表 年齢階層別の延べ利用者数（平成27年9月中）

施設・事業所数=993 9月中の平均営業日数=22.2日

	延べ利用者数（人） 総数	構成比%
小学生（6～12歳）	90,860	60.9%
中学生（13～15歳）	33,521	22.5%
高校生等（16～17歳）	23,866	16.0%
18歳以上	959	0.6%
計	149,206	100.0%

主たる障害種類別の児童数の構成比をみると、「発達障害」が 53.5%で最も多く、その中では「自閉症」が 24.7%、「その他の広汎性発達障害」が 13.9%であった。「発達障害」以外では、「知的障害」が 28.1%、「肢体不自由」が 6.1%、「重症心身障害」が 4.1%、「その他」が 3.7%であった（第3-3表）。

第3-3表 主たる障害種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=903

	総数	構成比%
知的障害（人）	6,988	28.1%
発達障害（人）	13,320	53.5%
うち自閉症	6,149	24.7%
うちアスペルガー症候群	859	3.4%
うちその他の広汎性発達障害	3,452	13.9%
うちADHD	1,280	5.1%
うちLD	299	1.2%
うちその他	1,006	4.0%
肢体不自由（人）	1,522	6.1%
聴覚障害（人）	162	0.7%
うち軽度・中度	74	0.3%
うち重度	97	0.4%
視覚障害（人）	91	0.4%
重症心身障害（人）	1,023	4.1%
その他（人）	913	3.7%
不明（人）	886	3.6%
合計（人）	24,905	100.0%

手帳の保持状況別の児童数の構成比は、療育手帳の場合、「B（中度・軽度）」が32.1%で最も多く、「A（最重度・重度）」が29.2%であった。身体障害者手帳の場合では、「1級」が7.4%で最も多く、次いで「2級」が2.8%であった。精神保健福祉手帳の場合は、「2級」と「3級」が0.6%、「1級」が0.2%であった。また、いずれの手帳も所持していない児童数は、全体の21.9%であった（第3－4表）。

第3－4表 手帳の保持状況別の児童数（平成27年9月30日現在）
施設・事業所数=741

		総数	構成比%
療育手帳 (人)	A（最重度・重度）	6,257	29.2%
	B（中度・軽度）	6,869	32.1%
	未所持	5,982	27.9%
	不明	2,310	10.8%
	合計	21,418	100.0%
身体障害者手帳 (人)	1級	1,591	7.4%
	2級	590	2.8%
	3級	211	1.0%
	4級	83	0.4%
	5級	66	0.3%
	6級	103	0.5%
	未所持	16,725	78.1%
	不明	2,049	9.6%
	合計	21,418	100.0%
精神保健福祉手帳 (人)	1級	35	0.2%
	2級	137	0.6%
	3級	133	0.6%
	未所持	19,156	89.4%
	不明	1,957	9.1%
	合計	21,418	100.0%
上記のいずれの手帳も所持していない(人)		4,693	21.9%

医療ケアを実施している施設・事業所数の構成比は、19.6%であった（第3-5表）。そのうち、医療ケアを受けている児童に対するケア項目別の児童数割合は、「服薬管理」が57.8%で最も多く、次いで「経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）」が36.7%、「吸引」が30.4%、「パルスオキシメーター」が20.8%、「気管切開部の管理（ガーゼ交換等）」が11.2%であった（第3-5-1表）。

第3-5表 施設・事業所での医療ケアの実施有無別の施設・事業所数（平成27年9月30日現在）

	医療ケアを実施している	医療ケアを実施していない	無回答	計
施設・事業所数	204	730	108	1,042
構成比%	19.6%	70.1%	10.4%	100.0%

第3-5-1 施設・事業所での医療ケアの実施状況別の児童数（平成27年9月30日現在、複数回答）

施設・事業所数=204

	総数	割合%
医療ケアを受けている児童数（人）	1,019	-
吸引	310	30.4%
吸入・ネブライザー	79	7.8%
経管栄養（経鼻、胃ろう、腸ろう）	374	36.7%
中心静脈栄養	-	-
導尿	33	3.2%
在宅酸素療法	47	4.6%
咽頭エアウェイ	4	0.4%
パルスオキシメーター	212	20.8%
気管切開部の管理（ガーゼ交換等）	114	11.2%
人工呼吸器の管理	35	3.4%
服薬管理	589	57.8%
その他	39	3.8%

平成27年9月7日から13日の7日間における利用日数別の利用者数構成比をみると、「1日」が33.0%で最も多く、次いで「0日」が18.9%、「2日」が17.9%、「3日」が11.8%、「4日」が7.6%、「5日」が6.6%であった（第3-6-1表）。在籍児の支給決定日数別の利用者数構成比は、「20～23日」が32.6%で最も多く、次いで「12～15日」が15.3%、「8～11日」が13.0%、「24～27日」が12.7%、「4～7日」が11.5%であった（第3-6-2表）。

第3-6-1 利用日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=986

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	計
利用者数（人）	4,793	8,388	4,549	3,008	1,921	1,685	738	307	25,389
構成比%	18.9%	33.0%	17.9%	11.8%	7.6%	6.6%	2.9%	1.2%	100.0%

第3-6-2 在籍児の支給決定日数別の利用者数（平成27年9月7日～13日の7日間）

施設・事業所数=993

	～3日	4～7日	8～11日	12～15日	16～19日	20～23日	24～27日	28日～	計
利用者数（人）	1,271	3,091	3,486	4,107	1,164	8,761	3,407	1,561	26,848
構成比%	4.7%	11.5%	13.0%	15.3%	4.3%	32.6%	12.7%	5.8%	100.0%

平成 27 年 9 月中の併行通園を実施している施設・事業所の割合をみると、「学校等在籍児童・生徒」が 89.4%で最も多く、次いで「他の放課後等デイサービス在籍児」が 87.0%、「放課後等児童クラブ（学童保育）利用児」が 29.5%であった（第 3-7-1 表）。併行通園先別の在籍児数の割合でみると、「学校等在籍児童・生徒」が 90.1%で最も多く、次いで「他の放課後等デイサービス在籍児」が 44.2%であった（第 3-7-2 表）。

第 3-7-1 表 併行通園を実施している施設・事業所数 （平成27年9月中、複数回答）

施設・事業所数=1,005

	施設・事業所数	割合%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児	296	29.5%
他の児童発達支援センター在籍児	62	6.2%
他の児童発達支援事業在籍児	48	4.8%
他の放課後等デイサービス在籍児	874	87.0%
学校等在籍児童・生徒	898	89.4%
その他の機関在籍児	52	5.2%

※「併行通園を実施している」とは、当該施設・事業所に在籍児が1人以上いる場合を指す。

第 3-7-2 表 併行通園先別の在籍児数 （平成27年9月中、複数回答）

全体の児童数=27,597

	児童数 総数	割合%
放課後児童クラブ（学童保育）利用児（人）	1,014	3.7%
他の児童発達支援センター在籍児（人）	259	0.9%
他の児童発達支援事業在籍児（人）	203	0.7%
他の放課後等デイサービス在籍児（人）	12,187	44.2%
学校等在籍児童・生徒（人）	24,869	90.1%
その他の機関在籍児（人）	193	0.7%

学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合は、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が89.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が80.6%、「通常の学級」が50.4%であった（第3-7-3表）。これを在籍している学校の種類別の児童数構成比でみると、「特別支援学校（訪問教育を除く）」が51.7%で最も多く、次いで「特別支援学級」が30.2%、「通常の学級」が14.2%であった（第3-7-4表）。

第3-7-3表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の施設・事業所数割合（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=844

	施設・事業所数	割合%
通常の学級	425	50.4%
うち小学校	391	46.3%
うち中学校	131	15.5%
うち高等学校	56	6.6%
特別支援学級	680	80.6%
うち小学校	636	75.4%
うち中学校	364	43.1%
通級	150	17.8%
うち小学校	139	16.5%
うち中学校	38	4.5%
特別支援学校(訪問教育を除く)	757	89.7%
うち幼稚部	13	1.5%
うち小学部	652	77.3%
うち中学部	597	70.7%
うち高等部	548	64.9%
訪問教育	34	4.0%
その他	44	5.2%

第3-7-4表 学校等在籍児童・生徒の場合における学校の種類別の児童数（平成27年9月30日現在）

施設・事業所数=844

	児童数総数	構成比%
通常の学級（人）	3,269	14.2%
うち小学校	2,666	11.6%
うち中学校	397	1.7%
うち高等学校	165	0.7%
特別支援学級（人）	6,927	30.2%
うち小学校	5,704	24.8%
うち中学校	1,142	5.0%
通級（人）	689	3.0%
うち小学校	606	2.6%
うち中学校	80	0.3%
特別支援学校(訪問教育を除く)（人）	11,880	51.7%
うち幼稚部	82	0.4%
うち小学部	5,248	22.8%
うち中学部	3,203	13.9%
うち高等部	3,229	14.1%
訪問教育（人）	109	0.5%
その他（人）	97	0.4%
合計（人）	22,971	100.0%

(4) 加算等の算定状況

平成27年9月分において、加算等の算定状況別に加算の算定をしている施設・事業所数の構成比をみると、「児童指導員等配置加算」が49.6%、「指導員加配加算」が68.1%、「家庭連携加算」が5.1%、「訪問支援特別加算」が1.8%、「事業所内相談支援加算」が7.7%、「欠席時対応加算」が67.9%、「特別支援加算」が7.7%であった（第4-1表）。

第4-1表 加算の算定状況別の施設・事業所数（平成27年9月分）

		加算の算定あり	加算の算定なし	計
児童指導員等配置加算	施設・事業所数	517	525	1,042
	構成比%	49.6%	50.4%	100.0%
指導員加配加算	施設・事業所数	710	332	1,042
	構成比%	68.1%	31.9%	100.0%
家庭連携加算	施設・事業所数	53	989	1,042
	構成比%	5.1%	94.9%	100.0%
訪問支援特別加算	施設・事業所数	19	1,023	1,042
	構成比%	1.8%	98.2%	100.0%
事業所内相談支援加算	施設・事業所数	80	962	1,042
	構成比%	7.7%	92.3%	100.0%
欠席時対応加算	施設・事業所数	708	334	1,042
	構成比%	67.9%	32.1%	100.0%
特別支援加算	施設・事業所数	80	962	1,042
	構成比%	7.7%	92.3%	100.0%

児童指導員等配置加算の算定がある場合の加算の職員別の施設・事業所数割合は、「児童指導員」が75.2%で最も多く、次いで「保育士」が53.2%、「研修修了者」が11.6%であった（第4-2表）。

第4-2表 児童指導員等配置加算の算定ありの場合の加算の職員別の施設・事業所数（平成27年9月分、複数回答）

	児童指導員	保育士	研修修了者	無回答	計
施設・事業所数	389	275	60	7	517
割合%	75.2%	53.2%	11.6%	1.4%	-

指導員加配加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の加配人数は、常勤換算で「児童指導員等」が1.4人、「指導員」が2.6人であった（第4-3表）。

第4-3表 指導員加配加算の算定ありの場合の職種別の加配人数（平成27年9月分）
施設・事業所数=683

	総数	平均
児童指導員等（人）	950	1.4
指導員（人）	1,799	2.6

家庭連携加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、4.2人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.8回、「所要時間1時間以上」が1.8回であった。同一日算定の実施回数は、0.9回であった（第4-4表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が34.0%で最も多く、次いで「指導員」が7.5%であった（第4-4-1表）。

第4-4表 家庭連携加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=40		
	総数	平均
対象児童数（人）	169	4.2
数時間 （回数） 別算定回	所要時間1時間未満	0.8
	所要時間1時間以上	1.8
同一日算定の実施回数（回）	36	0.9

第4-4-1表 家庭連携加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	2	18	2	3	4	-	-	2	-	1
構成比%	3.8%	34.0%	3.8%	5.7%	7.5%	-	-	3.8%	-	1.9%

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	2	-	-	-	-	-	-	-	19	53
構成比%	3.8%	-	-	-	-	-	-	-	35.8%	100.0%

訪問支援特別加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、7.0人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が0.3回、「所要時間1時間以上」が1.2回であった。同一日算定の実施回数は、0回であった（第4-5表）。

当該加算の算定がある場合の訪問した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が15.8%で最も多かった（第4-5-1表）。

第4-5表 訪問支援特別加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=11		
	総数	平均
対象児童数（人）	77	7.0
回数時間 （回数） 別算定	所要時間1時間未満	0.3
	所要時間1時間以上	1.2
同一日算定の実施回数（回）	0	0.0

第4-5-1表 訪問支援特別加算の算定ありにおける訪問した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	3	2	1	2	-	-	-	-	-
構成比%	-	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	-	-	-	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	1	-	-	-	-	-	-	-	10	19
構成比%	5.3%	-	-	-	-	-	-	-	52.6%	100.0%

事業所内相談支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、10.1人であった。また、所要時間別の算定回数では、「所要時間1時間未満」が5.7回、「所要時間1時間以上」が2.0回であった（第4-6表）。

当該加算の算定がある場合の相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「児童発達支援管理責任者」が33.8%で最も多く、次いで「管理者」が8.8%、「指導員」が7.5%であった（第4-6-1表）。

第4-6表 事業所内相談支援加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=62

	総数	平均
対象児童数（人）	625	10.1
回数間（別回算定）	所要時間1時間未満	5.7
	所要時間1時間以上	2.0

第4-6-1表 事業所内相談支援加算の算定ありにおける相談に応じた職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	7	27	2	3	6	1	-	2	-	-
構成比%	8.8%	33.8%	2.5%	3.8%	7.5%	1.3%	-	2.5%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	3	-	2	-	-	-	-	-	27	80
構成比%	3.8%	-	2.5%	-	-	-	-	-	33.8%	100.0%

欠席時対応加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、10.4人であった。また、算定回数は、10.3回であった。算定にかかわらず対象児の欠席延べ回数は、13.2回であった（第4-7表）。

第4-7表 欠席時対応加算の算定ありの場合の対象児童数、算定回数（平成27年9月分）

施設・事業所数=626

	総数	平均
対象児童数（人）	6,512	10.4
算定回数（回）	6,438	10.3
対象児の欠席延べ回数（算定にかかわらず）（回）	8,243	13.2

特別支援加算の算定がある場合の一施設・事業所数あたりの平均の対象児童数は、26.9人であった（第4-8表）。当該加算の算定がある場合の配置した職員の職種別の施設・事業所数構成比をみると、「無回答」を除き、「心理士」が28.8%で最も多く、次いで「言語聴覚士」が21.3%、「作業療法士」が20.0%、「理学療法士」が12.5%であった（第4-8-1表）。

第4-8表 特別支援加算の算定ありの場合の対象児童数（平成27年9月分）

施設・事業所数=75

	総数	平均
対象児童数（人）	2,019	26.9

第4-8-1表 特別支援加算の算定ありにおける配置した職員の職種別の施設・事業所数（平成27年9月分）

	管理者	児童発達支援管理責任者	保育士	児童指導員	指導員	作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	医師（嘱託医含む）	看護師
施設・事業所数	-	1	2	1	1	16	17	10	-	-
構成比%	-	1.3%	2.5%	1.3%	1.3%	20.0%	21.3%	12.5%	-	-

	心理士	職業指導員	ケースワーカー・相談員	栄養士	調理員	送迎運転手	事務員	その他職種	無回答	計
施設・事業所数	23	-	-	-	-	-	-	1	8	80
構成比%	28.8%	-	-	-	-	-	-	1.3%	10.0%	100.0%